2025年12月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年５月15日

上場会社名　　ラクオリア創薬株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　4579　　ＵＲＬ https://www.raqualia.com/ja/index.html
代表者　　（役職名）代表取締役　　（氏名）須藤　正樹
問合せ先責任者　（役職名）財務経理室長　　（氏名）佐藤　学　　ＴＥＬ　052-446-6100

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2025年12月期第１四半期の連結業績（2025年１月１日～2025年３月31日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第１四半期	965	48.8	93	109.2	29	－	△5	－
2024年12月期第１四半期	648	75.1	44	－	△77	－	△78	－

（注）包括利益　　2025年12月期第１四半期　　△75百万円（－%）　　2024年12月期第１四半期　　△122百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第１四半期	△0.24	－
2024年12月期第１四半期	△3.61	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第１四半期	9,510	5,500	57.5
2024年12月期	9,655	5,570	57.4

（参考）自己資本　　2025年12月期第１四半期　　5,467百万円　　2024年12月期　　5,543百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2025年12月期	－				
2025年12月期（予想）		0.00	－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2025年12月期の連結業績予想（2025年１月１日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,888	25.1	118	－	73	－	△71	－	△3.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は年次で業績管理を行っておりますので、第２四半期（累計）については、記載を省略しております。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．10「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（注）詳細は、添付資料Ｐ.10「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期１Ｑ	21,838,529株	2024年12月期	21,838,529株
② 期末自己株式数	2025年12月期１Ｑ	181株	2024年12月期	181株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期１Ｑ	21,838,348株	2024年12月期１Ｑ	21,623,230株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年５月16日（金）に決算説明会をライブ配信にて開催する予定です。なお、この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ウエブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（会計方針の変更に関する注記） …… 10
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（重要な後発事象） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

① 業績の状況

当第１四半期連結累計期間における我が国経済は、米国をはじめとする通商政策の影響の不透明感が継続しております。日銀短観３月調査によれば、大企業・製造業の景況感は、コスト上昇、海外需要の伸び悩みに加え、米国等の通商政策も影響したことにより、４期ぶりに悪化し、大企業・非製造業の景況感は、価格転嫁が進捗したことにより、２期ぶりに改善しました。

医薬品業界につきましては、2024年に政府がイノベーション推進および評価政策への転換の動きを示したものの、その後、業界側の理解が得られない創薬エコシステム等に関するイノベーション政策が提案され、さらに、2025年度の中間年改定の実施、８年連続の薬価改定の実行、財務省等から様々な薬剤費抑制策が提案される等、国による製薬産業振興策の全体像が不透明な状況にあります。そのような中、2025年２月、日本製薬工業協会が「製薬協 産業ビジョン2035」を公表しました。「製薬協 産業ビジョン2035」は、製薬産業が『患者・国民の健康・ウェルビーイングの向上』と『健康安全保障』、そして『日本経済の成長発展』を担う日本の基幹産業として、国民が健康で生涯活躍できる社会を実現するための羅針盤となるものとされており、「製薬協 産業ビジョン2035」を実現すべく作成された「製薬協 政策提言2025」では、「継続的な革新的新薬創製に向けた産業界・アカデミアの創薬力強化策」や「革新的新薬創製に対する要請の高い領域への研究開発支援」が提言されております。このような業界の動向の中において、当社グループのような創薬ベンチャーが果たすべき役割はますます大きくなっております。

このような環境下において、当第１四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

上市済みのヒト用医薬品につきましては、HK inno.N Corporation（韓国、以下「HKイノエン社」）が韓国で販売中の胃酸分泌抑制剤K-CAB®（一般名：tegoprazan、以下「tegoprazan」）の売上が引き続き好調に推移しております。当第１四半期連結累計期間の売上は、処方データで514億ウォン（前年同期比13.7%増、約51億円/１韓国ウォン＝0.10円）となりました。韓国の消化性潰瘍治療薬市場のシェア15%に伸長し、引き続きシェア第１位を維持しております。

Tegoprazanのグローバル展開も着実に進展しております。当社は、HKイノエン社との間で、tegoprazanの開発・製造及び販売の再実施許諾権（サブライセンス権）付き独占的ライセンス契約を締結しており、HKイノエン社及び同社からライセンスまたは製品輸出を受けた世界各国の提携先企業によってtegoprazanに関する事業活動が進められております。当第１四半期連結会計期間末の時点でtegoprazanは世界48カ国に進出しておりますが、HKイノエン社は2028年までに世界100カ国に進出することを目指しています。

当第１四半期連結会計期間末の時点でtegoprazan製品が販売されている国は、韓国、中国、モンゴル、フィリピン、メキシコ、インドネシア、シンガポール、ペルー、チリ、コロンビア、ドミニカ共和国、ニカラグア、ホンジュラス、グアテマラ及びエルサルバドルの15カ国であり、当社はHKイノエン社を通じて、製品の売上高等に応じたロイヤルティを受領しております。東南アジアや中南米の国々でも承認審査が進行中であるほか、米国及びカナダ等の国々で臨床開発が進められております。

当第１四半期連結累計期間においては、HKイノエン社は、Southern XP IP Pty Ltd（本社：オーストラリア・ビクトリア州、以下「Southern XP社」）に対して、オーストラリア・ニュージーランドを対象地域としたライセンス契約（以下「本契約」）を締結しました。Southern XP社は、20年以上製薬事業を営んできたオーストラリアの製薬会社であり、オーストラリア及びニュージーランド内の医薬品の登録及び流通に強みを持つ企業です。本契約の締結により、Southern XP社はオーストラリア及びニュージーランドにおけるtegoprazan製品の独占流通及び販売権を取得しました。当社は、HKイノエン社とのライセンス契約に基づき、HKイノエン社がSouthern XP社から受け取る収益の一部を受け取る権利を保有しております。

ペット用医薬品につきましては、Elanco Animal Health Inc.（米国、以下「Elanco社」）に導出した犬の骨関節炎治療薬GALLIPRANT®（一般名：grapiprant）、犬の食欲不振症の適応を持つENTYCE™（一般名：capromorelin）、及び猫の体重減少管理の適応を持つELURA™（一般名：capromorelin）の売上が順調に推移しております。

その他の導出済みプログラムにつきましても、導出先及びサブライセンス先の企業において前臨床開発段階以降の取り組みが進められております。

導出準備プログラムにつきましては、自社で開発を進めているグレリン受容体作動薬の前臨床試験を完了いたしました。また、tegoprazanにつきましては、日本における開発・製造・販売にかかる権利を当社が保有しておりますが、前年に引き続き第１四半期にも提携先候補企業との協議を進めております。その他の導出準備プログラムにつきましても、対面での面談とオンライン会議を機動的に組み合わせて提携先獲得を目指した事業開発活動を実施いたしました。

探索研究段階におきましても、引き続き、新たな開発化合物の創出に向けた探索研究を進めております。当社グループは、既存技術と新技術の相乗効果によって創薬バリューチェーンを強化することで従来の技術では対処が困難とされてきた未開拓の創薬標的（遺伝子・タンパク質等）に対する医薬品を生み出すことを重要な成長戦略とし、「モダリティ」、「創薬標的」、「疾患領域」及び「基盤技術」の４つの切り口で、技術及びパイプラインの強化に取り組んでおります。

モダリティ及び創薬標的につきましては、2024年３月に連結子会社としたファイメクス株式会社（以下「ファイメクス」）を中核として創薬の新たなモダリティである標的タンパク質分解誘導剤の研究開発を進めております。ファイメクスは、アステラス製薬株式会社（本社：東京都中央区、以下「アステラス製薬」）とともに、ファイメクスが保有する、標的タンパク質分解誘導剤に特化した独自のプラットフォーム技術であるRaPPIDS™（Rapid Protein Proteolysis Inducer Discovery System)を用いて、がんを標的疾患として複数の標的を対象とした標的タンパク質分解誘導剤の探索に取り組んでおり、当第１四半期連結累計期間においては、特定の１つのプログラムについて、次段階の初期目標を達成し、アステラス製薬から一時金を受領いたしました。当該プログラムにおける今後の研究開発においては、アステラス製薬での更なる検討により開発候補化合物の同定に向けた研究を行います。開発候補化合物が同定され、新たな医薬品の製品化に至った場合、ファイメクスは、開発、申請・承認、販売等の進捗に応じたマイルストンとして最大で150億円を上回る金額を受領するとともに、製品の売上高に対して一桁台の料率のロイヤルティを受領する可能性があります。

また、2025年３月、当社は、日産化学株式会社（本社：東京都中央区、以下「日産化学」）との間で、日産化学が保有する新規創薬研究成果の一部を対象とした独占的ライセンス契約（以下「本ライセンス契約」）を締結しました。本ライセンス契約の締結により、当社は、日産化学の研究成果の一部である特定の神経疾患に関するノウハウに関して、全世界で研究・開発・販売を行うための再実施権付独占的通常実施権を取得し、開発候補品を創製、開発を進めてまいります。

当社は、2025年３月21日、HKイノエン社との間で資本業務提携契約（以下「本提携契約」）を締結し、HKイノエン社に対して第三者割当による新株式を発行しました。当社は、本提携契約に基づく資本業務提携（以下「本提携」）により、HKイノエン社に対して、当社普通株式2,592,100株（本資金調達後の所有議決権比率10.62%）を割り当てます。

本提携は、HKイノエン社に対する第三者割当増資による資金調達と、HKイノエン社と当社との間の戦略的なパートナーシップの構築を目的としております。本提携により、当社はHKイノエン社からの出資により財務基盤を強化するとともに、HKイノエン社との連携を深めることで、研究開発をはじめとする多岐にわたる分野で相乗効果を創出し、企業価値の最大化を目指します。本提携によって調達する資金は、当社の成長戦略の重要な柱である研究開発投資及び設備投資に重点的に充当する予定です。具体的には、調達した資金を、今後の当社グループの事業価値向上に資する①探索研究段階に係る継続的な開発化合物の創出のための研究開発費（共同研究や外部委託等の外部との連携を含みます。）、②グレリン受容体作動薬等、前臨床試験段階以降にある既存化合物の価値向上のための研究開発費（原薬製造、前臨床試験、臨床試験等を含みます。）、③設備投資のための投資資金に充当する予定です。医薬品の研究開発は、多大な時間と費用を要する挑戦的な事業ですが、革新的な医薬品を創出し、患者の治療に貢献するためには、継続的な投資が不可欠です。本提携を通じて、魅力的な開発化合物を継続的に創出し当社グループの開発パイプラインの拡充を図ることで、中長期的な株主価値の向上を目指すとともに、当社のミッション「イノベーションの力で、いのちに陽をもたらす」を実現できるよう、邁進してまいります。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の経営成績は、事業収益965百万円（前年同期比48.8%増）、営業利益93百万円（前年同期比109.2%増）、経常利益29百万円（前年同期は、経常損失77百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失５百万円（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失78百万円）となりました。

なお、事業費用の総額は、872百万円（前年同期比44.4%増）となり、その主な内訳は事業原価222百万円（前年同期比267.3%増）、研究開発費385百万円（前年同期比7.3%増）及びその他の販売費及び一般管理費264百万円（前年同期比43.6%増）となりました。

② 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、385百万円であります。また、当第１四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（２）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資　産）

当第１四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ144百万円減少（1.5％減）し、9,510百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少607百万円、売掛金及び契約資産の増加466百万円によるものであります。

（負　債）

当第１四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ74百万円減少（1.8％減）し、4,010百万円となりました。これは主に、未払金の増加73百万円、契約負債の減少30百万円及び長期借入金の減少128百万円によるものであります。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ70百万円減少（1.3％減）し、5,500百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失５百万円の計上、その他有価証券評価差額金の減少70百万円及び新株予約権の増加５百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は57.5％（前連結会計年度末比0.1ポイント増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末に比べ577百万円減少（18.4％減）し、2,564百万円（前年同期は、3,079百万円）となりました。

当第１四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、299百万円（前年同期は、資金の使用410百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益29百万円、減価償却費47百万円及びのれん償却額70百万円を計上したことのほか、未払金の増加66百万円による資金の獲得、売上債権の増加466百万円、契約負債の減少30百万円及び未収消費税等の増加29百万円による資金の使用によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、11百万円（前年同期は、資金の使用3,746百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出200百万円、定期預金の払戻による収入200百万円、有形固定資産の取得による支出11百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、198百万円（前年同期は、資金の獲得3,540百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出128百万円、リース債務の返済による支出18百万円及び連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出50百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2025年２月14日に公表いたしました「2024年12月期　決算短信〔日本基準〕」における2025年12月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2024年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2025年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,340,057	2,732,454
売掛金及び契約資産	689,162	1,155,998
有価証券	1,871	31,969
仕掛品	1,520	2,034
貯蔵品	166,202	168,824
前渡金	26,953	16,970
前払費用	193,590	200,910
その他	119,605	173,788
流動資産合計	4,538,963	4,482,951
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	52,653	56,896
工具、器具及び備品（純額）	203,447	203,628
リース資産（純額）	272,983	288,395
有形固定資産合計	529,084	548,921
無形固定資産		
のれん	3,865,297	3,834,818
商標権	3,982	3,752
ソフトウエア	32,924	30,331
その他	72	72
無形固定資産合計	3,902,276	3,868,974
投資その他の資産		
投資有価証券	547,053	474,084
長期前払費用	14,639	12,008
繰延税金資産	78,460	78,701
その他	45,005	45,059
投資その他の資産合計	685,158	609,853
固定資産合計	5,116,519	5,027,749
資産合計	9,655,482	9,510,701

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2024年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2025年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,317	60,288
１年内返済予定の長期借入金	512,620	512,620
リース債務	69,657	77,632
未払金	193,789	266,819
未払費用	69,136	65,163
未払法人税等	28,044	34,404
契約負債	185,829	155,702
預り金	19,381	10,859
その他	49,718	42,110
流動負債合計	1,187,495	1,225,599
固定負債		
長期借入金	2,651,430	2,523,275
リース債務	218,627	230,957
資産除去債務	14,614	14,641
株式給付引当金	6,902	8,824
役員株式給付引当金	5,902	7,311
固定負債合計	2,897,476	2,785,009
負債合計	4,084,972	4,010,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,720,540	2,720,540
資本剰余金	2,910,323	2,910,323
利益剰余金	△45,673	△50,888
自己株式	△102	△102
株主資本合計	5,585,087	5,579,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41,920	△112,468
その他の包括利益累計額合計	△41,920	△112,468
新株予約権	27,342	32,688
純資産合計	5,570,509	5,500,092
負債純資産合計	9,655,482	9,510,701

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年３月31日）
事業収益	648,581	965,409
事業費用		
事業原価	60,532	222,345
研究開発費	359,010	385,062
その他の販売費及び一般管理費	184,524	264,894
事業費用合計	604,067	872,303
営業利益	44,514	93,106
営業外収益		
受取利息	2,262	3,533
有価証券利息	1,548	629
為替差益	42,027	－
デリバティブ評価益	－	22,395
その他	4,215	435
営業外収益合計	50,053	26,994
営業外費用		
支払利息	1,944	14,473
コミットメントフィー	2,665	899
シンジケートローン手数料	140,000	500
為替差損	－	72,503
株式交付費	120	324
複合金融商品評価損	540	2,180
デリバティブ評価損	26,525	－
その他	－	0
営業外費用合計	171,794	90,880
経常利益又は経常損失（△）	△77,226	29,220
特別利益		
投資有価証券売却益	8,669	－
特別利益合計	8,669	－
特別損失		
投資有価証券売却損	5,600	－
特別損失合計	5,600	－
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△74,156	29,220
法人税等	3,950	34,435
四半期純損失（△）	△78,107	△5,215
非支配株主に帰属する四半期純利益	－	－
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△78,107	△5,215

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年３月31日）
四半期純損失（△）	△78,107	△5,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,482	△70,547
その他の包括利益合計	△44,482	△70,547
四半期包括利益	△122,589	△75,763
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△122,589	△75,763
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△74,156	29,220
減価償却費	45,143	47,374
のれん償却額	－	70,478
受取利息	△2,262	△3,533
有価証券利息	△1,548	△629
為替差損益（△は益）	△31,719	68,234
支払利息	1,944	14,473
コミットメントフィー	2,665	899
シンジケートローン手数料	140,000	500
株式交付費	120	324
複合金融商品評価損益（△は益）	540	2,180
デリバティブ評価損益（△は益）	26,525	△22,395
投資有価証券売却損益（△は益）	△3,069	－
売上債権の増減額（△は増加）	△443,963	△466,836
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,473	△3,137
仕入債務の増減額（△は減少）	9,013	970
契約負債の増減額（△は減少）	－	△30,127
前渡金の増減額（△は増加）	8,029	9,982
前払費用の増減額（△は増加）	10,419	△5,969
長期前払費用の増減額（△は増加）	9,939	2,080
未払金の増減額（△は減少）	△54,661	66,020
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	1,842	△14,578
未収消費税等の増減額（△は増加）	△43,247	△29,625
未払消費税等の増減額（△は減少）	－	14,787
株式給付引当金の増減額（△は減少）	△933	1,922
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	1,357	1,409
その他	9,970	△21,672
小計	△386,579	△267,648
利息及び配当金の受取額	4,941	4,487
利息の支払額	△2,265	△14,482
コミットメントフィーの支払額	△7,019	－
法人税等の支払額	△19,267	△21,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	△410,190	△299,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△200,000
定期預金の払戻による収入	－	200,000
有形固定資産の取得による支出	△20,531	△11,444
投資有価証券の売却による収入	155,997	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,879,637	－
その他の支出	△2,610	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,746,782	△11,444

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	－
長期借入れによる収入	3,360,000	－
長期借入金の返済による支出	△3,155	△128,155
シンジケートローン手数料の支払額	－	△2,200
リース債務の返済による支出	△16,012	△18,075
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,540,832	△198,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,709	△68,233
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△585,430	△577,504
現金及び現金同等物の期首残高	3,664,738	3,141,929
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,079,308	2,564,424

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第１四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第１四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自2024年１月１日　至2024年３月31日）

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自2025年１月１日　至2025年３月31日）

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。